

第8次宮崎市行財政改革大綱における数値目標の達成状況

1 本大綱全体の効果・取組状況の評価

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	参考 平成29年度 (2017年度)
(1) 節減効果額（累積額）	30億円	4.6億円	—

2 各視点における効果・取組状況の評価

《1 効率的で効果的な行政経営》

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	参考 平成29年度 (2017年度)
(1) 市税収納率（現年度分）	99.23%	99.36%	99.24%
(2) 国民健康保険税収納率（現年度分）	91.85%	92.82%	91.85%
(3) 介護保険料収納率（現年度分）	98.69%	98.96%	98.75%
(4) 保育料収納率（現年度分）	99.20%	99.27%	99.41%
(5) 市営住宅家賃収納率（現年度分）	99.75%	99.88%	99.78%
(6) 水道料金収納率（現年度分）	98.91%	98.96%	—
(7) 下水道使用料収納率（現年度分）	98.90%	98.96%	—

《2 投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」》

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	参考 平成29年度 (2017年度)
(1) 施設評価実施率 (施設評価実施施設数/施設評価対象施設)	66.6%	32.4%	—
(2) 橋梁長寿命化の推進率 (修繕工事を実施した割合)	44.0%	36.2%	—

《3 職員の資質向上と機能的な組織体制の確立》

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	参考 平成29年度 (2017年度)
(1) 基本研修及び特別研修のふりかえりアンケートの有益率	98.0%	97.5%	96.01%
(2) 経営を意識した人材育成に関する研修の実践率	60.0%	59.0%	—
(3) 女性管理職の登用率	15.0%	12.0%	—

《4 情報化の推進と広報広聴機能の充実》

項目	目標年度 令和4年度 (2022年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	参考 平成29年度 (2017年度)
(1) 広報紙の内容が「おおむね理解できる」と感じる市民の割合	95.0%	95.8%	—